

第 29 期決算公告

貸借対照表

2026年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	540,544,394	流動負債	314,225,338
現預金	475,624,103	未払金	105,186,740
売掛金	5,263,249	未払費用	156,204,890
商品	619,919	預り金	4,199,401
貯蔵品	400	未払法人税等	265,000
未収金	13,269,927	未払消費税	8,001,300
前払費用	13,326,635	賞与引当金	40,368,007
繰延税金資産	32,438,161	固定負債	178,713,001
仮払金	2,000	退職給付引当金	178,713,001
固定資産	83,687,047		
有形固定資産	19,164,892	負債合計	492,938,339
建物付属設備	3,645,322		
什器備品	15,519,570	純 資 産 の 部	
無形固定資産	7,112,818	株主資本	131,293,102
ソフトウェア	6,683,873	資本金	100,000,000
電話加入権	145,600	利益剰余金	31,293,102
商標権	283,345	利益準備金	25,000,000
投資等	57,409,337	その他利益剰余金	6,293,102
敷金	1,079,000	繰越利益剰余金	6,293,102
繰延税金資産	56,330,337	純資産合計	131,293,102
資産合計	624,231,441	負債及び純資産合計	624,231,441

有形固定資産の減価償却累計額：建物付属設備 996,978、什器備品 11,711,431

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

商品…個別取得原価基準

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…建物付属設備については定額法、その他は定率法

(2) 無形固定資産…定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

翌会計年度支給見込額のうち当会計年度対応の金額を計上

(2) 退職給付引当金

自己都合による期末要支給額を計上

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、少額リース資産に該当する場合を除き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式

<当期純損益>

当期純損失 15,002,291 円